

資料編 (単体)

財務諸表 (単体)

●資産

お預かりした預金を、どのように運用しているかの内訳で、貸出金や有価証券による運用などがあります。また、不動産など保有資産の状況も表しています。

●預け金

当金庫が他の金融機関に預けている資金です。当金庫では主に信金中央金庫の普通預金、定期預金となっております。

●金銭の信託

信託財産として運用している資金です。

●有価証券

国債や社債などの有価証券に投資した資金です。

●未決済為替貸

他の金融機関からの振込を当金庫が立替払いをしてお客さまに振り替えた資金です。

●動産不動産

当金庫が保有している店舗の土地建物、車両や事務機器類などです。今年度から有形固定資産と無形固定資産で表示しております。

●債務保証見返

お客さまの債務を保証した場合そのお客さまに対する求償権等を表しております。

●貸倒引当金

貸出金などに対して将来の貸倒損失を見込み、あらかじめ積み立てておくものです。個別貸倒引当金は、個別債権ごとの回収可能性等により引当計上し、一般貸倒引当金は貸倒実績率に基づき計上しております。

●貸借対照表〈資産の部〉

(単位：百万円)

科 目	第82期 平成18年3月31日現在	第83期 平成19年3月31日現在
現金	6,803	5,844
預 け 金	55,016	60,917
金 銭 の 信 託	500	500
有 価 証 券	142,263	139,594
国 債	35,830	39,597
地 方 債	6,974	7,873
社 債	67,081	60,375
株 式	9,069	8,733
そ の 他 の 証 券	23,307	23,014
貸 出 金	249,678	251,337
割 引 手 形	3,779	4,307
手 形 貸 付	43,790	39,591
証 書 貸 付	187,066	192,937
当 座 貸 越	15,042	14,500
そ の 他 資 産	4,834	2,533
未 決 済 為 替 貸	52	66
信 金 中 金 出 資 金	706	706
未 収 収 益	548	719
そ の 他 の 資 産	3,527	1,040
動 産 不 動 産	4,400	—
事 業 用 動 産	823	—
事 業 用 不 動 産	3,038	—
建 設 仮 勘 定	55	—
所 有 動 産 不 動 産	7	—
保 証 金 そ の 他	475	—
有 形 固 定 資 産	—	7,654
建 物	—	5,135
土 地	—	1,747
その他の有形固定資産	—	772
無 形 固 定 資 産	—	277
ソ フ ト ウ エ ア	—	246
その他の無形固定資産	—	31
債 務 保 証 見 返	4,283	3,534
貸 倒 引 当 金	△6,154	△7,072
(うち個別貸倒引当金)	(△5,156)	(△6,267)
資 産 の 部 合 計	461,626	465,122

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

●負債

ご融資している資金をどのように調達しているかを表しており、そのほとんどがみなさまからお預かりしている預金です。

●未決済為替借

お客さまから振込依頼を受けた時、相手金融機関に支払うまでの間、当金庫で一時留保しておくものです。

●給付補てん備金

定期積金の各口座の掛け込み状況に基づき、未払いの給付補てん金の所要額(未払利息相当額)を留保しているものです。

●繰延税金負債

有価証券評価差額(含み益)に法人税等の実効税率を乗じたものです。また、評価差額から繰延税金負債を差し引いた金額を、純資産の部の「其他有価証券評価差額金」として計上しております。
なお、貸借対照表では「繰延税金資産」と相殺した純額を表示しております。

●債務保証

お客さまに対して直接融資する代わりに、当金庫が保証することによって他から融資を受けた場合に当金庫が債権者に対して負っている保証債務です。主なものに、信金中央金庫、国民生活金融公庫の代理貸付に伴って行われる保証などがあります。

●会員勘定

会員のみなさまから受け入れた出資金や経営の成果として得られた利益からなり、一般的に「自己資本」といわれております。

科 目	第82期 平成18年3月31日現在	第83期 平成19年3月31日現在
(負 債 の 部)		
預 金 積 金	405,620	407,040
当 座 預 金	10,911	10,195
普 通 預 金	88,784	90,162
貯 蓄 預 金	3,171	2,797
通 知 預 金	337	358
定 期 預 金	267,418	272,974
定 期 積 金	31,948	28,814
そ の 他 の 預 金	3,046	1,736
そ の 他 負 債	1,507	2,121
未 決 済 為 替 借	47	64
未 払 費 用	265	423
給 付 補 て ん 備 金	22	19
未 払 法 人 税 等	372	1,044
前 受 収 益	291	269
払 戻 未 済 金	2	1
職 員 預 り 金	211	207
そ の 他 の 負 債	295	91
賞 与 引 当 金	178	172
役 員 賞 与 引 当 金	—	16
退 職 給 付 引 当 金	1,717	1,799
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	126	148
繰 延 税 金 負 債	8	344
債 務 保 証	4,283	3,534
負 債 の 部 合 計	413,442	415,177
(純 資 産 の 部)		
会 員 勘 定	48,184	—
出 資 金	1,110	1,115
普 通 出 資 金	1,110	1,115
利 益 剰 余 金	41,565	43,226
利 益 準 備 金	1,106	1,110
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	42,115
特 別 積 立 金	38,200	39,100
(経 営 基 盤 強 化 積 立 金)	(4,000)	(4,000)
(電 算 開 発 費 積 立 金)	(400)	(400)
(本 店 新 築 積 立 金)	(1,000)	(—)
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,259	3,015
(当 期 純 利 益)	(1,951)	(1,743)
株 式 等 評 価 差 額 金	5,508	—
処 分 未 済 持 分	△0	—
会 員 勘 定 合 計	—	44,342
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	5,602
評 価 ・ 換 算 差 額 金 等 合 計	—	5,602
純 資 産 の 部 合 計	—	49,944
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	461,626	465,122

資料編 (単体)

● 損益計算書

(単位：千円)

● 資金運用収益

資金を貸出金や有価証券などで運用して得た利息収益です。

● 役務取引等収益

振込手数料や投資信託の販売に伴う手数料など、お客さまに提供することなどにより受け入れた収益です。

● 資金調達費用

資金を調達するために支払った費用です。この費用の大部分は預金利息です。

● 役務取引等費用

為替の取り次ぎ手数料や債務保証を受けた場合に支払う保証料など、他から受けた役務の対価として支払う費用です。

● 貸倒引当金繰入額、貸出金償却

回収不能が見込まれる貸出金を費用処理したものです。貸倒処理には2種類あり、ひとつは「貸倒引当金繰入額」で損失見込額を貸倒引当金として計上するもので「間接償却」といわれています。もうひとつは「貸出金償却」で貸出金を直接減価することから「直接償却」といわれています。

科 目	第82期 平成17年度	第83期 平成18年度
経 常 収 益	9,753,592	11,735,265
● 資金運用収益	8,563,471	9,650,920
貸 出 金 利 息	5,886,559	5,908,629
預 け 金 利 息	134,623	277,073
有価証券利息配当金	2,512,189	3,433,730
その他の受入利息	30,099	31,488
● 役務取引等収益	779,635	816,939
受入為替手数料	430,412	419,038
その他の役務収益	349,223	397,900
その他業務収益	164,279	81,782
外国通貨売買益	2,292	697
国債等債券売却益	112,972	5,098
その他の業務収益	49,015	75,985
その他経常収益	246,205	1,185,623
株式等売却益	209,123	1,149,028
金銭の信託運用益	9,494	9,468
その他の経常収益	27,586	27,125
経 常 費 用	7,037,392	8,445,964
● 資金調達費用	245,778	511,102
預 金 利 息	228,335	495,491
給付補てん備金繰入額	16,340	14,563
譲渡性預金利息	0	—
借 用 金 利 息	—	31
その他の支払利息	1,102	1,016
● 役務取引等費用	339,890	361,294
支払為替手数料	101,361	97,982
その他の役務費用	238,528	263,311
その他業務費用	449,714	353,411
国債等債券売却損	358,857	211,222
国債等債券償還損	83,276	129,592
その他の業務費用	7,579	12,596
経 費	5,343,892	5,758,980
人 件 費	2,768,052	2,809,398
物 件 費	2,438,139	2,605,369
税 金	137,699	344,212
● 貸倒引当金繰入額、貸出金償却	658,116	1,461,175
貸倒引当金繰入額	379,055	1,301,164
貸 出 金 償 却	16,167	674
貸出金債権売却損	180,087	77,786
株式等売却損	45,746	8,197
株式等償却	2,599	65,928
その他資産償却	2,612	—
その他の経常費用	31,846	7,423
経 常 利 益	2,716,199	3,289,300

(単位：千円)

科 目	第82期 平成17年度	第83期 平成18年度
特 別 利 益	1,227	424
動産不動産処分益	438	—
固定資産処分益	—	281
償却債権取立益	788	143
特 別 損 失	45,169	80,281
動産不動産処分損	33,625	—
固定資産処分損	—	75,443
減 損 損 失	11,544	4,838
税引前当期純利益	2,672,257	3,209,444
法人税、住民税及び事業税	427,774	1,172,335
法人税等調整額	293,034	293,799
当期純利益	1,951,448	1,743,308
前期繰越金	307,840	272,433
本店新築積立金取崩額	—	1,000,000
当期末処分剰余金	2,259,289	3,015,742

●減損損失

固定資産の減損会計の適用により、価値が低下している対象資産の帳簿価額を引き下げ、損失計上したものです。

●剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第82期 平成17年度	第83期 平成18年度
当期末処分剰余金	2,259,289	3,015,742
計	2,259,289	3,015,742

これを次のとおり処分する。

(単位：千円)

科 目	第82期 平成17年度	第83期 平成18年度
剰 余 金 処 分 額	1,986,855	2,749,592
利 益 準 備 金	4,441	5,083
普通出資に対する配当金(配当率)	(年6%)66,414 (内80周年記念配当 年2%)	(年4%)44,509
役 員 賞 与 金	16,000	—
理 事 賞 与 金	13,500	—
監 事 賞 与 金	2,500	—
特 別 積 立 金	1,900,000	2,700,000
次 期 繰 越 金	272,433	266,150

■平成18年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けて公表しております。

平成18年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成19年6月29日

飯田信用金庫

理 事 長

池田征人



資料編 (単体)

【貸借対照表 (単体) に関する注記】

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記2.と同じ方法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物……15年～50年 動 産……3年～20年

- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。
- 外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 従来、役員賞与は、剰余金処分により支給時に未処分剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当期に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ経費は16百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年から損益処理

また、当金庫は、複数事業主 (信用金庫等) により設立された企業年金制度 (総合設立型厚生年金基金) に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産 (掛金拠出割合按分額) は4,185百万円であります。

(1) 平成19年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	1,758百万円
未認識過去勤務債務	104百万円
未認識数理計算上の差異	△63百万円
退職給付引当金	1,799百万円

(2) 平成18年度の退職給付費用の内訳

勤務費用	107百万円
利息費用	34百万円
過去勤務債務の処理額	△14百万円
数理計算上の差異の処理額	19百万円
厚生年金基金掛金	156百万円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額法

- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- 理事及び監事との間の取引による

理事及び監事に対する金銭債権総額	53百万円
------------------	-------
- 子会社等の株式総額 24百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 168百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,844百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,787百万円、延滞債権額は23,672百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,757百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,219百万円であります。
- なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,307百万円であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	986百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,457百万円

上記のほか、為替決済、当座貸越及び票収納事務の担保として定期預金20,202百万円を差し入れております。

- 出資1口当たりの純資産額 22,378円80銭
- 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	5,049	8,631	3,581	3,637	55
債 券	107,341	107,846	504	974	469
国 債	39,433	39,597	163	235	71
地方債	7,896	7,873	△22	28	50
社 債	60,011	60,375	364	711	347
その他	18,909	22,942	4,032	4,153	120
合 計	131,300	139,420	8,119	8,764	645

なお、上記の評価差額から繰延税金負債2,516百万円を差し引いた金額5,602百万円を、「その他有価証券評価差額金」として計上しております。
また、当期において、その他有価証券で時価のある債券・株式・その他の証券について26百万円減損処理を行っております。

なお、その他の有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額から30%以上下落したものについて減損処理を行っております。

27. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
9,226百万円	1,154百万円	219百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式……………	24百万円
その他有価証券	
非上場株式……………	77百万円
その他の証券……………	72百万円

また、当期において、その他有価証券で時価のない株式において、39百万円減損処理を行っております。

なお、非上場株式については、個々の会社の一株当たり純資産価額が取得価額から30%以上下落し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

29. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	8,494	38,537	55,031	5,782
国 債	—	3,693	30,422	5,481
地方債	—	3,034	4,839	—
社 債	8,494	31,809	19,769	301
その他	296	—	—	313
合 計	8,791	38,537	55,031	6,095

30. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託(時価のないもの)	
取得原価	500百万円
貸借対照表計上額	500百万円

31. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,492百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが13,727百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ

以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,923百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	497百万円
減価償却損金算入限度超過額	114百万円
社債株式償却額	81百万円
未払事業税額	72百万円
繰延消費税損金算入限度超過額	59百万円
賞与引当金	53百万円
役員退職慰労引当金	46百万円
その他	80百万円
繰延税金資産小計	2,928百万円
評価性引当額	△756百万円
繰延税金資産合計	2,172百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,516百万円
繰延税金負債合計	2,516百万円
繰延税金負債の純額	344百万円

33. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「信用金庫法施行規則」(昭和57年大蔵省令第15号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

(1)「会員勘定」は「純資産の部」とし、会員勘定、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。

なお、当期末における従来の「会員勘定」の合計に相当する金額は49,944百万円であります。

(2)「利益剰余金」に内訳表示していた「特別積立金」及び「当期末処分剰余金」は、「その他利益剰余金」に内訳表示しております。

(3)「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(4)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。

①これにより、従来の「動産不動産」中の「事業用不動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」として、「事業用動産」「所有動産不動産」は、「その他有形固定資産」として区分表示し、「建設仮勘定」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。

②「動産不動産」中の「保証金その他」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。

③「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

【損益計算書(単体)に関する注記】

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 59,062 千円

子会社との取引による費用総額 336,665 千円

3. 出資1口当たり当期純利益金額 782円66銭

4. 「動産不動産処分益」は「固定資産処分益」として表示しております。

「動産不動産処分損」は「固定資産処分損」として表示しております。

資料編 (単体)

●直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標

科 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	単位
総 資 産 額	425,185	434,539	442,373	457,342	461,587	百万円
純 資 産 額	37,522	41,282	44,104	48,184	49,944	
預 金 積 金 残 高	383,538	389,406	394,665	405,620	407,040	
貸 出 金 残 高	238,507	243,990	244,546	249,678	251,337	
有 価 証 券 残 高	99,660	112,250	124,988	142,263	139,594	
業 務 純 益	3,217,883	4,116,931	3,094,893	3,516,526	3,796,266	千円
経 常 収 益	9,788,408	9,553,387	9,765,277	9,753,592	11,735,265	
経 常 利 益	1,324,380	1,502,464	2,757,071	2,716,199	3,289,300	
当 期 純 利 益	868,623	1,065,452	1,783,000	1,951,448	1,743,308	
出 資 総 額	1,093,282	1,100,470	1,106,368	1,110,809	1,115,892	口
出 資 総 口 数	2,186,565	2,200,941	2,212,737	2,221,589	2,231,785	
出資に対する配当金 (出資金一口当たり)	43,588,393 (20)	43,833,773 (20)	44,127,905 (20)	66,414,480 (30)	44,509,746 (20)	円
単体自己資本比率※	14.51	15.15	15.87	16.08	17.80	%
職 員 数	328	327	323	312	320	人

※単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準を採用しております。

(注) 単体計数は期末現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。

●主要な業務の状況

〈業務粗利益〉

科 目	平成17年度	平成18年度	増 減	単位
資 金 運 用 収 支	8,317,992	9,140,442	822,450	千円
資金運用収益	8,563,471	9,650,920	1,087,449	
資金調達費用	245,478	510,477	264,999	
役 務 取 引 等 収 支	439,745	455,644	15,899	
役務取引等収益	779,635	816,939	37,304	
役務取引等費用	339,890	361,294	21,404	
そ の 他 の 業 務 収 支	△285,434	△271,628	13,806	
その他の業務収益	164,279	81,782	△82,497	
その他の業務費用	449,714	353,411	△96,303	
業 務 粗 利 益	8,472,303	9,324,458	852,155	
業 務 粗 利 益 率	1.93	2.10	0.17	

〈資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回、利鞘〉

(単位：平均残高 百万円、利息 千円、利回 %)

科 目	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資 金 運 用 勘 定 (A)	437,126	8,563,471	1.95	442,488	9,650,920	2.18
うち貸出金	243,685	5,886,559	2.41	246,854	5,908,629	2.39
うち預け金	68,149	134,623	0.19	58,236	277,073	0.47
うち有価証券	124,585	2,512,189	2.01	136,691	3,433,730	2.51
うちその他	706	30,099	4.25	706	31,488	4.45
資 金 調 達 勘 定 (B)	403,469	245,778	0.06	408,232	511,102	0.12
うち預金積金	403,244	244,675	0.06	408,025	510,055	0.12
うち譲渡性預金	5	0	0.01	—	—	—
うち借入金	—	—	—	3	31	0.82
うちその他	218	1,102	0.50	203	1,016	0.49
資金運用利鞘 (A) - (B)			1.89			2.06

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度202百万円、平成18年度204百万円)を控除して表示しております。

〈資金利回・利益率〉

(単位：％)

科 目	平成17年度	平成18年度	科 目	平成17年度	平成18年度
資金運用利回	1.95	2.18	預金貸出金利鞘	1.03	0.87
貸出金利回	2.41	2.39	総資金利鞘	0.57	0.66
有価証券利回	2.01	2.51	総資産経常利益率	0.60	0.72
資金調達利回	0.06	0.12	総資産当期純利益率	0.43	0.38
預金利回	0.06	0.12	資金調達原価率	1.38	1.52

〈受取利息及び支払利息の増減〉

(単位：千円)

科 目	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	254,307	153,673	407,980	315,087	772,362	1,087,449
貸 出 金	80,686	△123,437	△42,751	76,141	△54,071	22,070
預 け 金	△8,350	0	△8,350	△22,164	164,614	142,450
有 価 証 券	181,971	282,618	464,589	261,110	660,431	921,541
そ の 他	0	△5,507	△5,507	0	1,389	1,389
支 払 利 息	4,301	△18,937	△14,636	2,860	262,464	265,324
預 金 利 息	4,412	△18,937	△14,525	2,935	262,445	265,380
譲 渡 性 預 金	0	0	0	△0	0	△0
借 用 金	△9	0	△9	0	31	31
そ の 他	△102	0	△102	△75	△11	△86

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、増減割合に応じて按分しております。

【業務純益】

業務粗利益から業務を行う上で必要な費用である一般貸倒引当金繰入額や臨時的な色彩のない経費を差し引いたもので、金融機関本来の業務による利益を示しています。

【業務粗利益】

信用金庫の事業の収益性を示す指標のひとつです。その内訳は、

- ① 資金の運用と調達の収支差による資金利益
 - ② 振込や保証といった手数料等による役務取引等利益
 - ③ 有価証券の売買等によるその他業務利益
- の3つに分けられ、資金利益が最大のウエイトを占めています。

業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 100

【総資金利鞘】

比率は運用資金全体の収益力をみる指標で、
総資金利鞘 = 資金運用利回 - 資金調達原価率
という算式で算出されます。

【総資産経常利益率】

総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産（債務保証見返り勘定を除く）平均残高}} \times 100$

【総資産当期純利益率】

総資産経常利益率と同様に総資産に対する当期純利益の割合を表したものです。

■ 当金庫は国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

■ 資料編の各種計数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

資料編 (単体)

●預金に関する指標

〈預金・譲渡性預金平均残高〉

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
流動性預金	104,699	105,728
うち有利息預金	87,572	88,824
定期性預金	297,249	300,984
うち固定金利定期預金	264,063	270,926
うち変動金利定期預金	454	392
その他預金	1,296	1,312
合 計	403,244	408,025
譲渡性預金	5	0
総 計	403,250	408,025

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. その他預金＝別段預金＋納税準備預金

〈定期預金残高〉

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月末	平成19年3月末
定期預金	267,418	272,974
固定金利定期預金	266,987	272,643
変動金利定期預金	431	331
その他	0	0

●預貸率

(単位：百万円、%)

科 目	平成17年度	平成18年度
貸出金残高 (A)	249,678	251,337
預金残高 (B)	405,620	407,040
預 貸 率	(A/B)	61.74
期中平均	60.43	60.49

- (注) 預金には定期積金および譲渡性預金を含んでおります。

●役職員一人当たりの実績

科 目	平成18年3月末	平成19年3月末	単位
預 金 残 高	1,271	1,244	百万円
貸 出 金 残 高	782	768	
経 常 利 益	8,514	10,059	千円
当 期 純 利 益	6,117	5,331	

- (注) 1. 預金には定期積金および譲渡性預金を含んでおります。
 2. 役職員数は期末人数にて計算しております。

●貸出金に関する指標

〈科目別貸出金平均残高〉

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
手形貸付平均残高	44,746	39,647
証書貸付平均残高	180,227	189,685
当座貸越平均残高	14,272	13,884
割引手形平均残高	4,438	3,636
合 計	243,685	246,854

〈固定・変動金利残高内訳〉

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月末	平成19年3月末
固定金利貸出金残高	146,091	152,736
変動金利貸出金残高	103,587	98,601
合 計	249,678	251,337

〈担保別貸出金残高及び債務保証見返額〉

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月末		平成19年3月末	
	貸出金残高	債務保証見返額	貸出金残高	債務保証見返額
当金庫預金積金	6,351	292	5,671	213
有価証券	339	—	236	—
動 産	—	—	—	—
不 動 産	106,754	858	107,430	863
保 証	125,446	3,133	126,770	2,458
信 用	10,786	—	11,225	—
合 計	249,678	4,283	251,337	3,534

〈使途別貸出金残高〉

(単位：百万円)

科 目	平成18年3月末	平成19年3月末
設備資金貸出金残高	125,517	128,082
運転資金貸出金残高	124,160	123,255
合 計	249,678	251,337

〈業種別貸出金残高〉

(単位：金額 百万円、構成比 %)

科 目	平成18年3月末		平成19年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製 造 業	37,854	15.16	39,579	15.74
農 業	876	0.35	844	0.33
林 業	548	0.21	695	0.27
漁 業	85	0.03	82	0.03
鉱 業	330	0.13	190	0.07
建 設 業	25,203	10.09	24,475	9.73
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.00	4	0.00
情 報 通 信 業	663	0.26	700	0.27
運 輸 業	2,858	1.14	3,102	1.23
卸売業・小売業	31,530	12.62	29,844	11.87
金 融 ・ 保 険 業	1,046	0.41	1,047	0.41
不 動 産 業	23,081	9.24	22,588	8.98
各 種 サ ー ビ ス	49,529	19.83	48,510	19.30
地 方 公 共 団 体	7,505	3.00	8,041	3.19
個 人	68,559	27.45	71,629	28.49
合 計	249,678	100.00	251,337	100.00

(注) 当座貸越を含んでおります。

資料編 (単体)

●有価証券に関する指標

〈商品有価証券の種類別平均残高〉

該当ありません。

〈有価証券の残存期間別残高〉

平成17年度

(単位：百万円)

科 目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	300	1,499	3,824	24,854	5,351	—	35,830
地 方 債	—	1,301	1,077	750	3,845	—	—	6,974
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	7,243	16,898	13,022	18,229	11,393	294	—	67,081
株 式	—	—	—	—	—	—	9,069	9,069
外 国 証 券	193	275	—	—	200	771	—	1,441
そ の 他 証 券	125	113	1,622	—	973	306	18,725	21,866
合 計	7,562	18,888	17,221	22,804	41,267	6,724	27,794	142,263

平成18年度

(単位：百万円)

科 目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	300	3,392	8,450	21,972	5,481	—	39,597
地 方 債	—	1,762	1,272	1,886	2,952	—	—	7,873
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	8,494	13,964	17,844	14,929	4,840	301	—	60,375
株 式	—	—	—	—	—	—	8,733	8,733
外 国 証 券	296	—	—	—	—	313	—	609
そ の 他 証 券	116	747	921	24	849	307	19,437	22,405
合 計	8,907	16,775	23,431	25,291	30,615	6,403	28,170	139,594

〈有価証券の種類別残高〉

(単位：百万円)

科 目	期 末 残 高		平 均 残 高	
	平成18年3月末	平成19年3月末	平成17年度	平成18年度
国 債	35,830	39,597	28,791	38,693
地 方 債	6,974	7,873	7,539	7,607
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	67,081	60,375	65,662	65,221
株 式	9,069	8,733	5,129	5,486
外 国 証 券	1,441	609	2,296	1,184
そ の 他 証 券	21,866	22,405	15,166	18,498
合 計	142,263	139,594	124,585	136,691

〈預証率〉

(単位：%)

科 目	平成17年度	平成18年度
期 末 預 証 率	35.07	34.29
期 中 平 均 預 証 率	30.89	33.50

【預証率】

預金量(譲渡性預金を含む)に対する有価証券の保有割合(有価証券保有額÷預金量)を示すもの。
集めた預金をどの程度有価証券で運用しているかを示しています。

〈有価証券の時価等〉

(単位：百万円)

	保有目的および科目	額面金額	取得原価	貸借対照表計上額	時価	評価損益	評価益	評価損
平成18年3月末	売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
	子会社及び関連会社株式	24	24	24	24	—	—	—
	その他有価証券	国債	36,537	36,435	35,830	35,830	△605	613
		地方債	7,117	7,098	6,974	6,974	△124	144
		社債	66,745	67,027	67,081	67,081	53	868
		株式	485	5,114	9,044	9,044	3,930	3,982
		投資信託	20,727	16,474	21,050	21,050	4,576	4,644
		その他	1,698	2,105	2,257	2,257	151	219
		小計	133,310	134,256	142,239	142,239	7,982	9,743
	合計	133,334	134,281	142,263	142,263	7,982	9,743	1,761

平成19年3月末	売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
	子会社及び関連会社株式	24	24	24	24	—	—	—
	その他有価証券	国債	39,537	39,433	39,597	39,597	163	235
		地方債	7,915	7,896	7,873	7,873	△22	28
		社債	59,788	60,011	60,375	60,375	364	711
		株式	443	5,127	8,708	8,708	3,581	3,637
		投資信託	21,329	17,778	21,702	21,702	3,923	4,040
		その他	798	1,203	1,312	1,312	109	112
		小計	129,811	131,450	139,569	139,569	8,119	8,764
	合計	129,836	131,475	139,594	139,594	8,119	8,764	645

(注)

1. 「その他有価証券」のうち時価のあるものについて決算日の時価を貸借対照表に計上しております。
また、時価のないものについては取得原価を時価として計上しております。
2. 時価のない有価証券の内容および貸借対照表計上額は次のとおりです。
子会社及び関連会社株式 24百万円 非上場株式 77百万円 その他の証券 72百万円

〈金銭の信託等の時価等〉

平成19年3月末現在

(単位：百万円)

保有目的	額面金額	取得原価	貸借対照表計上額	時価	評価損益	評価益	評価損
その他の金銭の信託	500	500	500	500	—	—	—

〈デリバティブ取引の時価等〉

- 金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引
該当ありません。

資料編 (単体)

● リスク管理債権の状況

部分直接償却……………実施しておりません。

未収利息不計上基準…自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先である債務者に対する貸出金の未収利息は資産不計上としております。

(単位：百万円、%)

区 分		平成18年3月末	増 減	平成19年3月末	増 減
リスク管理債権	破 綻 先 債 権	1,644	581	1,787	142
	延 滞 債 権	24,719	13	23,672	△1,046
	3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	11	△4	1	△10
	貸 出 条 件 緩 和 債 権	6,056	△2,097	3,757	△2,298
	合 計	32,432	△1,506	29,219	△3,212
貸 出 金 残 高 (末 残)		249,678	5,132	251,337	1,658
貸出金残高比	破 綻 先 債 権	0.65	0.22	0.71	0.05
	延 滞 債 権	9.90	△0.20	9.41	△0.48
	3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸 出 条 件 緩 和 債 権	2.42	△0.90	1.49	△0.93
	合 計	12.98	△0.88	11.62	△1.36

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 - 会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者
 - 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者
 - 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者
 - 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者
 - 手形交換所による取引停止処分を受けた債務者
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 - 上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
- 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
- なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

● 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成18年3月末	平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,198	7,939
危険債権	20,305	17,632
要管理債権	6,067	3,759
金融再生法上の不良債権 合計(A)	32,571	29,331
正常債権	221,548	225,720
総与信残高(B)	254,119	255,052

(単位：%)

総与信残高比	平成18年3月末	平成19年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.43	3.11
危険債権	7.99	6.91
要管理債権	2.38	1.47
合計(A) / (B)	12.81	11.50

【総与信残高】 = 貸出金+債務保証+未収利息+貸付関連仮払金

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

● 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円、%)

科 目	平成18年3月末	平成19年3月末
保 全 額 (C)	23,013	21,324
貸 倒 引 当 金	5,423	6,419
担 保 等	17,589	14,905

(注) 貸倒引当金 = 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金

保 全 率 (C) / (A)	70.65	72.70
---------------------	-------	-------

●自己資本の充実の状況（基本的項目に係る細目を含む）

(単位：千円)

科 目	平成18年3月末	平成19年3月末
出資金	1,110,809	1,115,892
利益準備金	1,110,809	1,115,892
特別積立金	40,100,000	41,800,000
次期繰越金	272,433	266,150
処分未済持分（△）	△15	—
「基本的項目」計（A）	42,594,037	44,297,935
一般貸倒引当金	997,743	805,414
補完的項目不参入額（△）	—	—
「補完的項目」計（B）	997,743	805,414
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,000,000	1,000,000
控除項目不参入額（△）	△1,000,000	△1,000,000
「控除項目」計（C）	—	—
「自己資本額」計（D）=（A）+（B）-（C）	43,591,780	45,103,349
資産（オン・バランス）項目	266,964,948	233,801,154
オフ・バランス取引項目	3,991,297	2,121,834
オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額	—	17,394,344
「リスク・アセット」計（E）	270,956,245	253,317,334
自己資本比率（D）／（E）×100	16.08%	17.80%

(注) 平成19年3月末より、新BIS基準にて算出しております。

●貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

科 目	平成17年度		平成18年度	
	期末残高	増 減	期末残高	増 減
貸 倒 引 当 金	6,154	△808	7,072	918
一 般 貸 倒 引 当 金	997	△388	805	△192
個 別 貸 倒 引 当 金	5,156	△420	6,267	1,110

(注)

1. 一般貸倒引当金は次のとおり計上しております。

自己査定による正常先・要注意先（除く要管理先）につきましては、過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の1年分、要管理先につきましては過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の3年分を引当てております。

2. 個別貸倒引当金は次のとおり計上しております。

①自己査定による破綻先（破産、清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者）および実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者）につきましては、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。

②破綻懸念先（現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者）につきましては、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除し、その残額の26.288%を引当てております。

●貸出金等償却・売却の額

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成18年度
貸 出 金 償 却 額	38	16
そ の 他 資 産 償 却 額	38	—
貸 出 金 売 却 額	1,308	445
合 計	1,386	461

(注)

平成18年度の貸出金等償却および売却については、個別貸倒引当金の目的使用により合計382,986千円を取り崩して充当したため、損益計算書に計上した費用の額は78,461千円であります。そのうち、674千円は貸出金償却に、77,786千円は貸出金債権売却損に計上しております。